PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2000-069050

(43)Date of publication of application: 03.03.2000

(51)Int.Cl.

H04L 12/28 H04B 7/26 H04Q 7/38

H04L 12/56

(21)Application number: 10-251775

(71)Applicant: NIPPON TELEGR & TELEPH CORP

<NTT>

(22)Date of filing:

24.08.1998

(72)Inventor: KENGAKU AKIHIKO

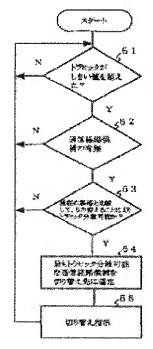
ICHIKAWA TAKEO TAKANASHI HITOSHI MORIKURA MASAHIRO

(54) CENTRALIZED CONTROL ROUTE SWITCHING METHOD AND RADIO BASE STATION USING THE SAME

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a centralized control route switching method and a radio base station using the same with which the throughput of an entire system is improved on a radio network having a radio base station and a managing server when the throughput is lowered by the increase of traffic to the specified radio base station selected as a communication route at present by this managing server.

SOLUTION: The managing server has a first stage 51 for deciding traffic (Sa) of any radio base station (a) exceeds a threshold value and a second stage S5 for deciding whether traffic can be dispersed by switching to any communication route candidate when the traffic exceeds this threshold value and indicating switching to the communication route candidate to the said radio base station (b) when the traffic can be dispersed.



(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2000-69050 (P2000-69050A)

(43)公開日 平成12年3月3日(2000.3.3)

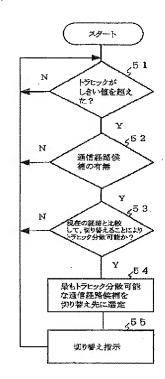
(51) Int.Cl. ⁷	識別記号	ΡI	テーマコード(参考)
H04L 12/2	28	H04L 11/00	310B 5K030
H04B 7/2	26	H 0 4 B 7/26	K 5K033
H04Q 7/3	38		M 5K067
H04L 12/8	56		109M
		H04L 11/20	102D
		審查請求 未請求	就 請求項の数8 FD (全 8 頁)
(21)出願番号	特願平10-251775	(71)出願人 000004	1226
		日本電	信電話株式会社
(22)出顧日	平成10年8月24日(1998.8.24)	東京都	纤代田区大手町二丁目3番1号
		(72)発明者 見学	昭彦
		東京都	新宿区西新宿三丁目19番2号 日本
		電信電	話株式会社内
		(72)発明者 市川	武男
		東京都	新宿区西新宿三丁目19番2号 日本
		電信電	話株式会社内
		(74)代理人 100074	1930
		弁理士	: 山本 惠一
			最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 集中制御経路切替方法及び該方法を用いた無線基地局

(57) 【要約】

【課題】 無線基地局と管理サーバとを有する無線ネットワークで、該管理サーバが、現在通信経路として選択している特定の無線基地局へのトラヒックの増加によってスループットが低下している場合に、システム全体のスループットを改善させる集中制御経路切替方法及び該方法を用いた無線基地局を提供する。

【解決手段】 管理サーバが、いずれかの無線基地局 a のトラヒック S a がしきい値を超えたことを判定する第 1 の段階と、該しきい値を越えた際に、通信経路候補への切替によりトラヒック分散が可能かどうかを判定し、トラヒック分散可能であれば、前記無線基地局 b に通信経路候補への切替を指示する第 2 の段階とを有する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 無線基地局と、該無線基地局の一群を制御する管理サーバとを有する無線ネットワークであって、該管理サーバは、予め、現在通信経路を設定している無線基地局と、現在通信経路を設定していないが通信経路の候補となりうる無線基地局とを把握しており、必要に応じて現在通信経路を設定している無線基地局を、通信経路の候補へ切り替える指示を与える集中制御経路切替方法において、

前記管理サーバは、

前記無線基地局が転送するトラヒックを監視し、いずれかの無線基地局 a が転送するトラヒック S a がしきい値を超えたことを判定する第1の段階と、

前記第1の段階で、トラヒックSaがしきい値を越えた際に、無線基地局aに通信経路を設定している無線基地局bついて、該無線基地局bが現在通信経路として設定している該無線基地局a以外の通信経路候補となりうる無線基地局がある場合、通信経路候補への切替によりトラヒック分散が可能かどうかを判定し、トラヒック分散可能であれば、前記無線基地局bに通信経路候補への切20替を指示する第2の段階とを有することを特徴とする集中制御経路切替方法。

【請求項2】 無線基地局と、該無線基地局の一群を制御する管理サーバとを有する無線ネットワークであって、該管理サーバは、予め、現在通信経路を設定している無線基地局と、現在通信経路を設定していないが通信経路の候補となりうる無線基地局とを把握しており、必要に応じて現在通信経路を設定している無線基地局を、通信経路の候補へ切り替える指示を与える集中制御経路切替方法において、

前記管理サーバは、

前記無線基地局が転送するトラヒックを監視し、いずれ かの無線基地局 a が転送するトラヒック S a がしきい値 を超えたことを判定する第1の段階と、

前記第1の段階で、前記無線基地局bの通信経路候補となりうる無線基地局cのトラヒックをSc、前記無線基地局bが無線基地局aへ転送するトラヒックをSba、及び予め定められたしきい値を α とした際に、Sa-Sba-Sc $\geq \alpha$ を満足するならば、前記無線基地局bの前記無線基地局aに対する通信経路を前記無線基地局cへ切替指示を与える第2の段階とを有することを特徴とする集中制御経路切替方法。

【請求項3】 前記第2の段階について、前記Sa-Sba-Sc≧αを満足する前記無線基地局b及び前記無線基地局cの組み合わせが複数存在する場合に、Sa-Scが最大となる前記無線基地局bに前記無線基地局cへの切替を指示し、Sa-Scが最大の前記無線基地局b及び前記無線基地局cの組み合わせが複数存在する場合に、更にSbaが最大の前記無線基地局bに前記無線基地局cへの切替を指示することを特徴とする請求項2

に記載の集中制御経路切替方法。

【請求項4】 無線基地局と、該無線基地局の一群を制御する管理サーバとを有する無線ネットワークであって、該管理サーバは、予め、現在通信経路を設定している無線基地局と、現在通信経路を設定していないが通信経路の候補となりうる無線基地局とを把握しており、必要に応じて現在通信経路を設定している無線基地局を、通信経路の候補へ切り替える指示を与える集中制御経路切替方法において、

2

10 前記管理サーバは、前記無線基地局が現在設定している 通信経路の有線ネットワークまでの中継無線基地局数に 比べて、通信経路候補を介した通信経路の方がより中継 無線基地局数が少ない場合、前記無線基地局に前記通信 経路候補への切替を指示することを特徴とする集中制御 経路切替方法。

【請求項5】 前記無線基地局は、現在通信経路に選択している無線基地局と、通信経路の候補となりうる無線基地局との情報を前記管理サーバに通知し、該管理サーバは、該情報を管理することを特徴とする請求項1又は4に記載の集中制御経路切替方法。

【請求項6】 前記無線基地局は、通信経路設定時に、他の無線基地局が周期的に報知するビーコンを受信して1つ以上の該ビーコンを選択し、選択した前記ビーコンの中からどれか1つのビーコンの送信元の無線基地局配下に帰属して、通信経路を開設し、

前記無線基地局は、選択したビーコン送信元の無線基地局を通信経路として管理サーバに通知し、その他のビーコン送信元無線基地局を通信経路の候補として前記管理サーバに通知し、

前記管理サーバは、前記通知された、前記無線基地局の 現在通信経路に選択している無線基地局と、現在通信経 路には選択されていない通信経路の候補となる無線基地 局との情報を管理することを特徴とする請求項1又は4 に記載の集中制御経路切替方法。

【請求項7】 前記無線基地局にネットワーク管理プロトコルにおけるエージェントを実装し、前記管理サーバにネットワーク管理プロトコルにおけるマネージャを実装し、該エージェントと該マネージャとの間の通信はネットワーク管理プロトコルにより行い、前記無線基地局と前記管理サーバとの間の通信は、該エージェントと該マネージャとを介して行うことを特徴とする請求項1から6のいずれか1項に記載の集中制御切替方法。

【請求項8】 前記請求項1から7のいずれか1項に記載の集中制御経路切替方法を有することを特徴とする無線基地局。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、無線基地局と管理 サーバとを有する無線ネットワークであって、該管理サ 50 一バが、必要に応じて現在通信経路を設定している無線

3

基地局を、通信経路の候補へ切り替える指示を与える集中制御経路切替方法に関する。

[0002]

【従来の技術】図1は、IEEE802.11において標準化が進められている無線LANを用いたネットワーク構成図である。IEEE802.11とは、物理層にCDMA方式を、MAC層にCSMA/CD方式を採用した、 $1\sim2$ Mbps程度の中速無線LANの規格である。

【0003】該図1には、有線ネットワークに接続されたホストコンピュータ、SNMP(Simple Network Management Protocol)マネージャと、Portal1及び2と、該Portalと無線通信を行うAP1、2及び3と、該APと無線通信を行うSTA1、2及び3とが構成されている。

【0004】無線基地局であるAP(アクセスポイント)は基本サービスエリアを構成しており、Portalは、有線ネットワークと無線ネットワークとを接続する機能を有するAPである。従って、APは特定のPortalの配下に帰属して、通信経路を設定する。該図1では、AP1及びAP2はPortal1に、AP3はPortal2に帰属している。

【0005】STAは無線端末であり、基本サービスエリア内でAPと自由に移動して通信を行うことが可能である。STAは、他の基本サービスエリア内のSTA、又は有線ネットワークに接続されている端末と通信を行うためにはPortalを介して通信を行う。以下、本発明においてはAP、Portalの動作に関するため、STAの動作については説明を省略する。

【0006】従来のAPは、Portalに一旦帰属した後は、同じPortalに帰属し続ける。例えばAP 2からホストへのアクセスは、AP2→Portal1 →ホストという通信経路を選択している。

[0007]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、図1の例において、有線ネットワークの伝送容量にはまだ十分に余裕があるにもかかわらず、AP1のトラヒックが急増し、周波数f1の使用率が大きくなった場合、f1の容量(無線帯域)不足がボトルネックとなり、Portal1配下に帰属しているAP1、AP2は十分なスル 40ープットが得られないケースが生じる。

【0008】本発明の目的は、前述の不都合を回避することにあり、APとPortalとの通信経路を自動的に切り替え、トラヒックを分散することにより、システム全体のスループットを向上させることにある。

[0009]

【課題を解決するための手段】本発明による集中制御経路切替方法は、管理サーバが、無線基地局が転送するトラヒックを監視し、いずれかの無線基地局 a が転送するトラヒックS a がしきい値を超えたことを判定する第1 50

の段階と、該第1の段階で、トラヒックSaがしきい値を越えた際に、無線基地局aに通信経路を設定している無線基地局bにいて、該無線基地局bが現在通信経路として設定している該無線基地局a以外の通信経路候補となりうる無線基地局がある場合、通信経路候補への切替によりトラヒック分散が可能かどうかを判定し、トラヒック分散可能であれば、前記無線基地局bに通信経路候補への切替を指示する第2の段階とを有するものである。

【0010】本発明による他の集中制御経路切替方法は、管理サーバが、無線基地局が転送するトラヒックを監視し、いずれかの無線基地局 a が転送するトラヒックSaがしきい値を超えたことを判定する第1の段階と、

該第1の段階で、無線基地局もの通信経路候補となりうる無線基地局 c のトラヒックをS c 、無線基地局 b が 無線基地局 a へ転送するトラヒックをS b a 、及び予め 定められたしきい値を α とした際に、S a -S b a -S c $\geq \alpha$ を満足するならば、無線基地局 b の無線基地局 a に対する通信経路を無線基地局 c へ切替指示を与える第2の段階とを有するものである。

【0011】本発明による他の実施形態において、第2の段階について、 $Sa-Sba-Sc \ge \alpha$ を満足する無線基地局b及び無線基地局cの組み合わせが複数存在する場合に、Sa-Scが最大となる無線基地局bに無線基地局cの切替を指示し、Sa-Scが最大の無線基地局b及び無線基地局cの組み合わせが複数存在する場合に、更にSbaが最大の無線基地局bに無線基地局cへの切替を指示するものである。

【0012】本発明による他の集中制御経路切替方法は、管理サーバが、無線基地局が現在設定している通信経路の有線ネットワークまでの中継無線基地局数に比べて、通信経路候補を介した通信経路の方がより中継無線基地局数が少ない場合、無線基地局に通信経路候補への切替を指示するものである。

【0013】本発明による他の実施形態において、無線基地局は、現在通信経路に選択している無線基地局と、 通信経路の候補となりうる無線基地局との情報を管理サ ーバに通知し、該管理サーバは、該情報を管理するもの である。

【0014】本発明による他の実施形態において、無線 基地局は、通信経路設定時に、他の無線基地局が周期的 に報知するビーコンを受信して1つ以上の該ビーコンを 選択し、選択したビーコンの中からどれか1つのビーコ ンの送信元の無線基地局配下に帰属して、通信経路を開 設する段階と、無線基地局は、選択したビーコン送信元 の無線基地局を通信経路として管理サーバに通知し、そ の他のビーコン送信元無線基地局を通信経路の候補とし て前記管理サーバに通知し、管理サーバは、通知された 無線基地局の現在通信経路に選択している無線基地局

と、現在通信経路には選択されていない通信経路の候補

となる無線基地局の情報を管理するものである。

【0015】本発明による他の実施形態において、無線 基地局にネットワーク管理プロトコルにおけるエージェ ントを実装し、管理サーバにネットワーク管理プロトコ ルにおけるマネージャを実装し、該エージェントと該マ ネージャとの間の通信はネットワーク管理プロトコルに より行い、無線基地局と管理サーバとの間の通信は、該 エージェントと該マネージャとを介して行うものであ

【0016】本発明による他の実施形態として、前述し 10 た集中制御経路切替方法を有する無線基地局がある。

[0017]

【発明の実施の形態】前述した図1を用いて、Port all配下のAP1のトラヒックの増加によって、Po rtallのトラヒック負荷が増加した場合に、本発明 を適用した実施形態を説明する。本発明では、このよう な場合、現在選択している通信経路(AP2→Port all) を他のトラヒックの少ない経路(AP2→Po rta12) へと切り替えることにより、トラヒックの 分散を図ることが可能である。

【0018】ここで、Portal及びAPには、SN MPエージェントが実装されており、SNMPマネージ ャによりSNMPを使ったネットワーク管理又はシステ ム管理が行われている。また、Portal及びAPは 装置固有アドレス(MACアドレス)を有している。

【0019】このような経路切替時に使用するトポロジ マップを作成又は更新する方法について、以下に説明す

【0020】図2は、本発明における第1のトポロジマ ップ作成更新シーケンス図である。

【0021】最初に、APが起動する(21)と、周波 数をスキャンして(22)、Portalや他のAPが 周期的に報知するビーコン信号を1つ又は複数受信し、 例えば電界強度最大のPortal/APを帰属先Po r t a 1/A P として選択し(23)、配下に帰属して (24) 通信路を開設すると共に、ビーコンの送信を開 始する。このとき、周期的に報知する1つ又は複数のビ ーコン信号を受信し、例えば電界強度最大のPorta 1/APを帰属先Portal/APとして選択し(2 5)、配下に帰属して通信路を開設する。

【0022】次に、APは、マネージャにトポロジ変更 を通知するTRAPメッセージを送信する(26)。該 マネージャは、TRAPメッセージを受信すると、トポ ロジ情報を得るためのGETメッセージをAPに送信す る(27)。GETメッセージを受信したAPは、トポ ロジ情報を含んだGET応答メッセージを返信し(2) 8)、これを受信したマネージャではトポロジマップを 作成更新する(29)。

【0023】トポロジ情報はSNMPにおける管理オブ

tal/AP)、通信経路アドレス、及び通信経路候補 アドレスから構成される。該通信経路とは、帰属中のP ortal/APのNMACアドレスを示す。通信経路 候補とは、帰属していないPortal/APのMAC アドレスを示す。

【0024】図3は、本発明の第2のトポロジマップ作 成更新シーケンス図である。

【0025】最初に、APが起動する(31)と、周波 数をスキャンして(32)、ビーコンの送信を開始する (33)。

【0026】次に、APは、マネージャにトポロジ変更 を通知するTRAPメッセージを送信する(34)。該 マネージャは、TRAPメッセージを受信すると、トポ ロジ情報を得るためのGETメッセージをAPに送信す る(35)。GETメッセージを受信したAPは、トポ ロジ情報を含んだGET応答メッセージを返信し(3) 6)、これを受信したマネージャではトポロジマップを 作成更新する(37)。

【0027】図4は、本発明におけるトポロジマップを 20 表している。AP2は現在設定している経路Porta 11の他に、通信経路候補Portal2を有してい る。マネージャは、Portallのスループットがし きい値を超えたとき、Portal1とPortal2 とのトラヒックを比較し、経路を切り替えることによっ てトラヒックの分散が図られるかどうかを判定し、トラ ヒック分散可能と判定すると、AP2に対してPort al2への切替の指示を行う。その後、AP2が指示に 従い、経路をPortallからPortal2へ切り 替える。

【0028】図5は、マネージャの経路切り替えにおけ る第1の実施形態のフローチャートである。最初に、ト ラヒックがしきい値を越えたかどうか(51)を判定す る。マネージャは、SNMPを用いてAPから定期的に 通知されるトラヒック情報(受信パケット数、送信パケ ット数など)と、予め定めたしきい値を超えた場合にA Pより通知されるTRAPとに基づいてトラヒックを知 ることができる。該しきい値を越えていれば、次にトポ ロジマップを参照し、通信経路候補の有無(52)を判 定する。該通信経路候補が有れば、次に現在の経路と比 較して、切り替えることによりトラヒック分散可能かど うか(53)を判定する。該トラヒック分散可能であれ ば、最もトラヒック分散可能な通信経路候補を切り替え 先に選定(54)し、該選定された通信経路候補に切り 替え指示(55)される。

【0029】図6は、マネージャの経路切り替えにおけ る第2の実施形態のフローチャートである。最初に、ト ラヒックがしきい値を越えたがどうか(61)を判定す る。該しきい値を越えていれば、次にSa-Sba-S $c \ge \alpha$ を満足するかどうか(62)を判定する。該 α が ジェクトとして予め定義されており、装置種別(Por 50 それを満足するならば、次にSa-Sba-Sc≧αを

満足する切替経路候補が複数あるかどうか(63)を判定する。該候補が1つしかなければ、その切替経路候補に切り替え指示(67)をする。該候補が複数あれば、次にSa-Scが最大となる通信経路候補を選択する(64)。次に該Sa-Scが最大となる通信経路候補が複数あるかどうか(65)を判定する。該候補が1つしかなければ、その切替経路候補に切り替え指示(67)をする。該候補が複数あれば、次にSbaが最大の通信経路候補を選択する(66)。そして、選択された

【0030】図には記載していないが、マネージャの経路切り替えにおける第3の実施形態として、管理サーバが、無線基地局が現在設定している通信経路の有線ネットワークまでの中継無線基地局数に比べて、通信経路候補を介した通信経路の方がより中継無線基地局数が少ない場合、無線基地局に通信経路候補への切替を指示することもできる。

その切替経路候補に切り替え指示(67)をする。

【0031】以上詳細に説明した実施形態について、本発明の技術思想及び見地の範囲の種々の変更、修正及び省略は、当業者によれば容易に行うことができる。従っ20て、前述した実施形態では、あくまで例であって、何等制約しようとするものではない。本発明は、特許請求の範囲及びその均等物として限定するものだけに制約される。

[0032]

【発明の効果】以上に述べたように、本発明によれば、 有線ネットワークの容量には十分余裕があるにもかかわ らず、現在通信経路として選択している特定のAPへの* *トラヒックの増加がボトルネックとなり、スループットが低下している場合に、トラヒックの集中を分散させ、システム全体のスループットが改善されるようにする。これは、トポロジマップを参照し、現在通信経路に選択しているAPと、現在通信経路には選択していないが周辺の他のトラヒックの少ないAPとの通信経路を切り替えることにより行われる。

8

【0033】また、周辺のAPのトラヒックが多く、切り替えてもトラヒック分散の効果がない場合は、切替指 10 示をしない。従って、無駄な切替起動を防止できる。

【0034】更に、 α の値を調整することにより、切替回数を抑制することも可能である。

【0035】更に、現在設定している通信経路より、有線ネットワークへのホップ数の少ない通信経路がある場合、マネージャから切り替え指示をすることにより、よりホップ数の少ない経路への切り替えが可能である。

【図面の簡単な説明】

【図1】従来の無線LANを用いたIEEE802.1 1のネットワーク構成図である。

【図2】本発明による第1の実施形態におけるトポロジマップ作成更新シーケンス図である。

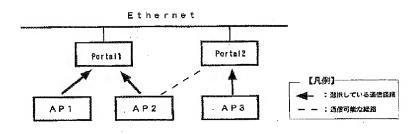
【図3】本発明による第2の実施形態におけるトポロジ マップ作成更新シーケンス図である。

【図4】本発明によるトポロジマップである。

【図5】本発明によるマネージャの経路切り替えの第1 の実施形態のフローチャートである。

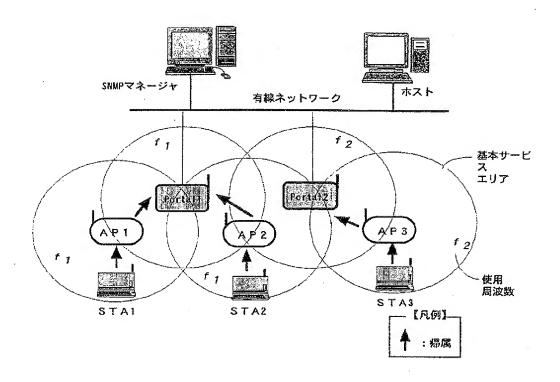
【図6】本発明によるマネージャの経路切り替えの第2の実施形態のフローチャートである。

[図4]

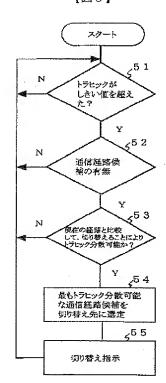


トポロジマップ

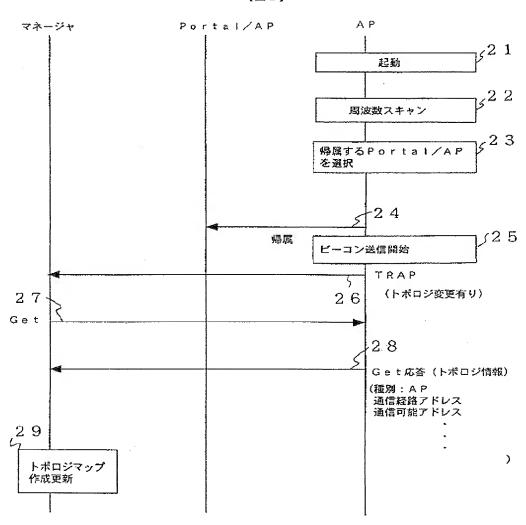
[図1]

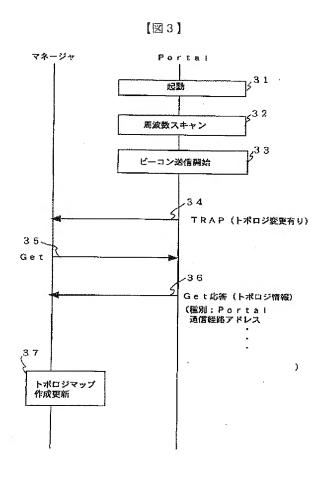


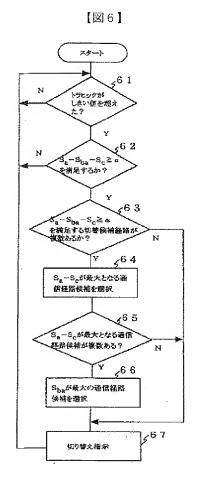




[図2]







フロントページの続き

(72)発明者 高梨 斉 東京都新宿区西新宿三丁目19番2号 日本 電信電話株式会社内

(72) 発明者 守倉 正博 東京都新宿区西新宿三丁目19番2号 日本 電信電話株式会社内